

令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

No.	所管課	交付金の区分	事業の区分	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	事業 初期	事業 終期	A				交付金充当額 (円)	事業の実績 ①成果 ②根拠(対象数、単価等)	効果検証
									総事業費 (円)	B	C	D			
										交付対象経 費 (円)	国庫補助額 (円)	その他 (円)			
							合計		154,603,688	154,603,688	0	0	148,583,688		
1	健康福祉課	重点交付金	低所得世帯支援枠	低所得者世帯支援給付金給付事業費(住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 1300世帯×70千円 事務費 400千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (1300世帯)	対象世帯に対して令和5年12月までに支給を開始する	R5.12	R6.6	83,696,351	83,696,351	0	0	77,676,351	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を実施した。 ②(1)給付金:1,190世帯 83,300千円 ②(2)需用費(事務用品等):115,120円 ③(3)役務費(郵送料等):223,110円 ④(4)時間外手当:58,121円	物価高が続く中、住民税非課税世帯に給付金を支給し、低所得世帯の生活の安定化を図ることができた。
2	健康福祉課	重点交付金	給付金・定額減税一体支援枠	住民税均等割のみ課税世帯支援給付金給付事業費(臨時特別給付金)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②住民税均等割のみ課税世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 400世帯×100千円 事務費 1,500千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯(400世帯)	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	R6.3	R6.6	29,076,004	29,076,004	0	0	29,076,004	①物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯への支援を実施した。 ②(1)給付金:276世帯 27,600千円 ②(2)需用費(事務用品等):160,946円 ③(3)役務費(郵送料等):136,940円 ④(4)委託料:782,100円 ⑤(5)時間外手当:396,018円	物価高が続く中、住民税均等割のみ課税世帯に給付金を支給し、低所得世帯の生活の安定化を図ることができた。
3	子育て応援室	重点交付金	給付金・定額減税一体支援枠	子育て世帯(低所得者世帯)支援給付金給付事業費(臨時特別給付金)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で住民税非課税及び住民税均等割のみ課税の子育て世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②住民税非課税及び住民税均等割のみ課税の子育て世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 住民税均等割非課税世帯を対象として令和5年度中に給付を行う子供の人数 54人×50千円 住民税均等割のみ課税世帯を対象として令和5年度中に給付を行う子供の人数 46人×50千円 事務費 113千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税非課税及び住民税均等割のみ課税子育て世帯	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	R6.2	R6.6	3,768,853	3,768,853	0	0	3,768,853	①物価高が続く中で住民税非課税及び住民税均等割のみ課税の子育て世帯への支援を実施した。 ②(1)給付金 イ 住民税非課税世帯分 47人 2,350千円 イ 住民税均等割のみ課税世帯分 26人 1,300千円 ②(2)需用費(事務用品等):49,942円 ③(3)役務費(郵送料等):4,818円 ④(4)時間外手当:64,093円	物価高騰が続く中で住民税非課税及び住民税均等割のみ課税の子育て世帯に助成金を交付し、生活の安定化を図ることができた。
9	健康福祉課	重点交付金	推奨メニュー	低所得者世帯支援給付金給付事業費(住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金)(上乗せ分)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業での93万円給付を受けていない世帯への上乗せ分(本人の確定申告漏れ等により非課税世帯と取り扱わなかった世帯) ③令和5年6月1日以降 申告により非課税となった世帯 30千円×17世帯 ④R5年度分の住民税非課税世帯	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する 対象世帯27世帯	R6.3	R6.3	180,000	180,000	0	0	180,000	①新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業での3万円給付を受けていない世帯への上乗せ給付を実施した。 ②6世帯 180千円	物価高が続く中、住民税非課税世帯に給付金を支給し、低所得世帯の生活を支援した。
10	商工観光課	重点交付金	推奨メニュー	ふるさと振興事業費(臨時ポイントキャンペーン)	①ポイント5倍キャンペーンを実施し消費者還元率を上げることで、物価高騰の影響を受けている生活者を支援する。 ②ポイントキャンペーンを実施するための町ポイントカード会への補助金 ③ポイント原資及び広告費の補助:3,000千円 (ポイント5倍キャンペーン増加分とチラシ代) ④町ポイントカード会	会員数…12,700人 (R5.11末時点12,575人)	R5.12	R6.3	2,208,739	2,208,739	0	0	2,208,739	①物価高騰の影響を受けている生活者を支援するためにポイント5倍キャンペーンを実施した。 ②ポイント5倍キャンペーン(R6/2/1～2/29実施) ②(1)ポイント原資:2,078,939円(R6.3.4時点) ②(2)チラシ代 :129,800円	ポイント5倍キャンペーンを実施し消費者還元率を上げることで、物価高騰の影響を受けている生活者の支援を行った。
11	子育て応援室	重点交付金	推奨メニュー	子育て支援事業費(子育て世帯臨時給付金)	①物価高騰の影響を受けている子育て世帯の経済的負担を軽減するために、18歳以下の児童・生徒1人あたり2万円を支給する。 ②給付金支給に係る給付金及び事務費 ③(1)消耗品:50千円 ③(2)給付代:20円×750枚×1.1=17千円 ③(3)通信運搬費:家内84円×750世帯+返信104円×750世帯=141千円 ④(4)口座振込手数料:100円×750世帯×1.1=83千円 ⑤(5)審査支払業務委託:504千円 ⑥(6)補助金:20千円×1,333人=26,660千円 ⑦(7)時間外手当:200千円 ⑧(8)町内子育て世帯	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始し、支給率100%とする。	R5.12	R6.3	27,340,337	27,340,337	0	0	27,340,337	①物価高騰の影響を受けている子育て世帯の経済的負担を軽減するために、18歳以下の児童・生徒1人あたり2万円を支給した。 ②(1)需用費(事務用品等):49,734円 ②(2)役務費(郵送料等):137,445円 ④(4)委託料:465,630円 ⑤(5)補助金:26,620,000円(20,000円×1,331人) ⑥(6)時間外手当:67,528円	物価高騰の影響を受けている子育て世帯の経済的負担軽減の一助となった。 対象世帯に対する支給率100%
12	学校教育課	重点交付金	推奨メニュー	小学校給食費負担金(給食費3ヶ月減免)	①物価高騰の影響を受けている児童の保護者の負担軽減を図るため、学校給食費保護者負担を3ヶ月(R6.1～R6.3)を全額減免する。 ②小学校児童の給食費を減免するための財源 ③小学校5校 (422人×4,500円×3か月)-(欠食見込2,495食×252円)=5,068千円 ④町内小学生保護者	学校給食費保護者負担を3ヶ月(R6.1～R6.3)を全額減免する。	R6.1	R6.3	5,225,064	5,225,064	0	0	5,225,064	①学校給食費保護者負担を3ヶ月(R6.1～R6.3)を全額減免し、物価高騰の影響を受けている児童の保護者の負担軽減を図った。 ②(1)実績(転入含む) (420人×4,500円×3ヶ月)+(258円×151食)=5,708,958円 ③(3)就学援助受給者分(欠食分除く) (23人×4,500円×3月+4,500円) -(258円×21食)=309,582円 ④(4)特別支援就学奨励費受給者分(欠食分除く) (10人×4,500円×3月×1/2) -(6食×258円×1/2) =66,726円 対象経費 5,225,064円	保護者の経済的負担軽減が図られ、一定の効果を得られた。

令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

No	所管課	交付金の区分	事業の区分	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	事業 始期	事業 終期	A				交付金充当額 (円)	事業の実績 ①成果 ②根拠(対象数、単価等)	効果検証
									総事業費 (円)	B 交付対象経 費 (円)	C 国庫補助額 (円)	D その他 (円)			
13	学校教育課	重点交付金	推奨メニュー	中学校費負担金 (給食費3ヶ月減免)	①物価高騰の影響を受けている生徒の保護者の負担軽減を図るため、学校給食費保護者負担を3ヶ月(R6.1～R6.3)を全額減免する。 ②中学校児童の給食費を減免するための財源 ③中学校 1校 (254人×5,100円×3か月)-(欠食見込1,100食×292円)= 3,565千円 ④町内中学生保護者	学校給食費保護者負担を3ヶ月(R6.1～R6.3)を全額減免する。	R6.1	R6.3	3,108,340	3,108,340	0	0	3,108,340	①①学校給食費保護者負担を3ヶ月(R6.1～R6.3)を全額減免し、物価高騰の影響を受けている児童の保護者の負担軽減を図った。 ②(1)1～3月実績 244人×5,100円×3月 ＝3,733,200円 (2)欠食 @292円×940食＝274,480円 ③就学援助受給者分(欠食分除く) (22人×5,100円×3月)-(100食×292円) ＝307,400円 (4)特別支援就学奨励費受給者分(欠食分除く) (6人×5,100円×3月×1/2) -(20食×292円×1/2)＝42,980円 対象経費 3,108,340円	保護者の経済的負担軽減が図られ、一定の効果を 得られた。